

12月定例議会
30日から開催

暮らしの要求・ご意見をお気軽に寄せください

12月定例市議会日程(予定)

- 11月29日(月) 本会議(議案提案説明)
- 12月6日(月) 本会議(議案質疑、一般質問)
- 7日(火) 本会議(一般質問)
- 8日(水) 本会議(一般質問)
会派代表者会議
- 10日(金) 常任委員会(議案審議)
- 13日(月) 常任委員会(議案審議)
- 14日(火) 常任委員会(議案審議)
- 15日(水) 常任委員会(予備日)
- 17日(金) 議会運営委員会(午前9時)
全員協議会(午前10時)
本会議(討論、採決)午後1時

本会議及び常任委員会は午前9時からです。
どなたも傍聴できます。ぜひお越しください。

12月定例市議会は11月29日から開催されます。
来年度予算の編成時期であり、暮らしと営業を守る
願いを届けたいと思います。ご意見・ご要望をお寄せ
ください。

12月議会に提案される主な議案は、コミュニティ
バス(循環バス)の定期券発行。来年開設される「篠
原幼稚園」の設置。野洲及び祇王の学童保育所の建設
に伴い、「代替的施設」となっていた「子ども教室」の
廃止などです。

補正予算では、学校へのAED設置、学校給食の食
器購入、工業振興助成金、生活保護費、インフルエン
ザ接種費、また、竹生地先での開発に関連する市有地
処分などです。

共産党市議団は一般質問で、野洲駅前開発とまちづ
くり、命と暮らしを守る国保制度の改善、TPP問題
と市農政を始め、暮らしの要求実現へ質問します。

日本農業と地域を壊滅させる TPP 環太平洋 経済連携協定 は許せません



菅民主党政権は輸入品の関税を撤廃し、貿易の完全自由
化を行うTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)を締結す
ることを表明しています。

こんなことになれば日本農業は壊滅的な打撃を受けま
す。農水省の試算でも米は90%減、小麦は99%と深刻
な打撃となり、食料自給率は40%から14%にまで落ち
込みます。雇用でも340万人が失われます。

菅政権がこのような道に突き進むのは経団連など財界
の意向を受けてのことです。いまや世界は「食料は自由に
輸入できる」時代ではありません。いまこそ、食料主権を
確立し、農業の多面的発展を図るべきです。

TPPによる農業への影響

農業生産	4.1兆円減
食料自給率	40% → 14%へ低下
農業の多面的機能	3.7兆円喪失
実質GDP	7.9兆円減
雇用	340万人減

農水省調査。即時関税撤廃の場合

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2010年11月14日 №207

暮らしのご相談・要望
お寄せください

小菅六雄
野並享子
太田健一

(電話・FAX) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp
(電話・FAX) 587-0985 (メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp
(電話・FAX) 588-3169 (メール) kensan.wor1d21@docomo.ne.jp

市議団ホームページをご覧ください
<http://www.yasusigi.net/>